

問のあゆみ

「あいほうぶ吹田」の開設 地域との交流を目指して



あいほうぶ吹田での機能訓練

市議会では、障害者が地域社会の一員として、生きがいを持って自立した生活が送れるように支援するため、重度の身体障害や知的障害を持った障害者が

通える、医療的なケアを伴う施設を整備するよう求めてきました。市は、障害者計画を策定して、この施設整備を重要課題として位置付け、平成13年(2001

年)5月に、障害者の自立と社会参加を支援し、市民相互の交流を図る施設として、障害者支援交流センター「あいほうぶ吹田」を開設しました。

同施設は、知的障害者更生施設、身体障害者や知的障害者デイサービスセンター、障害者短期入所施設の四つの機能を持った複合施設です。作業室や日常生活訓練室、社会適応訓練室な

公共下水道の整備 早急に全戸水洗化を

早急に全戸水洗化を

公共下水道の整備は、市議会や市民からの強い要望を受け、市政の重点施策の一つとして取り組まれています。

下水道普及率は平成10年(1998年)

度末の97・

7%からこの

4年間で2ポ

イントの促進

が図られ、平

成14年(20

02年)度末

では約99・

7%となっ

ています。

市議会では、普及率1



下水道普及率100%を目指して

0.0%を目前に控え、未整備箇所的水洗化を一日も早く実現するよう市に求めています。さらに、高度処理や、合流式下水道の改善についても検討し、水質

保全に努めるよう要望しています。

また、近年、宅地の開発などに伴い、地域の一部において集中豪雨時に浸水被害が発生しています。

市議会では、浸水被害を防ぐため、雨水管渠のレベルアップ整備を図るとともに、浸水被害の生じた箇所から重点的に浸水対策を進めるよう市に求めています。国に対し、市とともに補助金の確保について要望しています。

また、近年、宅地の開発などに伴い、地域の一部において集中豪雨時に浸水被害が発生しています。

市議会では、浸水被害を防ぐため、雨水管渠のレベルアップ整備を図るとともに、浸水被害の生じた箇所から重点的に浸水対策を進めるよう市に求めています。国に対し、市とともに補助金の確保について要望しています。

介護保険がスタート 求められる制度の改善

求められる制度の改善

介護が必要な高齢者を、家族による介護だけでなく、社会全体で支える仕組みとして、平成12年(2000年)4月、介護保険制度がスタートしました。市議会では、制度開始にあたり、要介護認定における公平性の確保

また、「介護保険の改善と国の財源措置を求める意見書」や、「介護サービス基盤の充実強化を求める意見書」を可決し、政府に改善を要望してきました。平成13年(2001年)10月から、介護保険料の全額が徴収



山田駅周辺をバリアフリー化された安全で快適な人々にやさしいまちとするため、駅東地区と駅西地区の合計約5・7haの区

市議会では、駅周辺は阪急電車とモノレールの駅が隣接する交通至便な地区であり、大半が未利用地であることから、乱開発を防止し、駅前としてふさわしい土地利用が図られる事業の促進を市に求めています。

事業全体としては、平成17年(2005年)度に完了する予定ですが、市議会では、今後、市が駅東地区に計画している公共施設の建設を含め、市民・事業者・行政の3者で作成したまちづくりガイドラインに沿った土地利用計画が早期に策定されるよう要望しています。

よりよい教育環境へ 校区変更や学校統合を実施

校区変更や学校統合を実施

市内の小・中学校の児童・生徒数は、少子化からピーク時の6割に満たず、小・中学校の規模は、大勢としては小規模化しています。

元気に通学する子どもたち



これらの校区変更案を受けて、対象校区の保護者などからは、①地域住民の意見をよく聞いて進めてほしい②通学路の安全を確保してほしい③兄弟姉妹が同じ学校に通学できるようにし

てほしいなど、計画の延期や変更を求める意見が出されました。市議会では、保護者や地域住民の理解を得て事業を進めるとともに、通学路の安全対策などに配慮するよう、教育委員会に強く求めました。また、次期実施計画の策定にあたっては、児童・生徒数の推移や、適正規模についての基本的な考え方の中で示された適正規模および許容範囲の考え方を十分踏まえた上で、長期的な計画を立て、対象地区住民への情報開示に努めるよう要望しています。

山田駅周辺整備事業 駅東地区でまち開き

駅東地区でまち開き

山田駅周辺をバリアフリー化された安全で快適な人々にやさしいまちとするため、駅東地区と駅西地区の合計約5・7haの区

市議会では、駅周辺は阪急電車とモノレールの駅が隣接する交通至便な地区であり、大半が未利用地であることから、乱開発を防止し、駅前としてふさわしい土地利用が図られる事業の促進を市に求めています。

事業全体としては、平成17年(2005年)度に完了する予定ですが、市議会では、今後、市が駅東地区に計画している公共施設の建設を含め、市民・事業者・行政の3者で作成したまちづくりガイドラインに沿った土地利用計画が早期に策定されるよう要望しています。



山田駅東地区のまち開き

市議会4年

オウム真理教 吹田市から退去

平成12年(2000年)3月に、地下鉄サリン事件などを起こし、団体規制法による観察処分を受けているオウム真理教(アールフに改称)の大阪道場が、大阪道場から本市元町に移転して来



市民団体による立ち退き運動

市議会で「オウム真理教大阪支部の立ち退きを求める決議」を直ちに行い、警察等へ厳正な取締りを要請しました。6月には、市内20団体からなる「地域安全・オウム真理教対策吹田市民会議」の方々と市と

ともに、教団施設へ出向き、立ち退きを求めました。10月には、「オウム真理教大阪道場の施設拡大阻止に関する請願」を全会一致で採択し、市に必要な対策を求めました。市は、大阪道場を住所とする転入届けをすべて不受理処分としましたが、信者はこの不受理処分の取消しと慰謝料を求めて提訴しており、現在、最高裁及

6館目の図書館建設 千里山・佐井寺地域で着手

図書館は、市が策定した「地域整備の方向」に基づき、市内6ブロックに1館ずつ建設する計画で整備が進められてい

ます。市議会で、本市で唯一未整備となっている千里山・佐井寺地域での図書館の早期設置を要望してきました。

同図書館は、当初、千里第二小学校の木造校舎を再生・活用

ひ大阪高裁で係争中です。同支部は、本年2月末、入居

していたビルの賃貸契約の更新が阻止されたことから、大阪市東住吉区に移転しましたが、教団の勢力拡大には、今後も警戒が必要です。

することが検討されましたが、平成12年(2000年)に教育委員会が校舎の現況調査を行った結果、同地に木造校舎のイメージを再現した図書館を建設することになりました。

市議会で、市民会議から出された提言を取り入れ、市民の意見が反映された図書館となるよう強く求められています。

新設される図書館は、東館が鉄筋コンクリート造3階建て、延床面積2347㎡、西館が木造2階建て、延床面積833㎡となっています。館内には市内の図書館では初めて設置される情報コー



(仮称)千里山・佐井寺図書館の完成予想図

ナーをはじめ、AV(視聴覚資料)コーナーや視覚障害者用対面朗読室などを備えており、来年5月にオープンする予定です。

財政健全化計画(案) 厳しい財政状況

本市では、平成6年(1994年)度以降、毎年度単年度収支が赤字となるなど厳しい財政状況が続いています。このままでは、将来、多額の財源不足が見込まれることから、平成12年(2000年)11月に財政健全化計画(案)を策定し、財政健全化に向けた取組みを開始しました。

平成16年(2004年)度末には財源不足が約194億円に達すると見込まれていましたが、同計画(案)に基づく財政健全化方策の実施や財政調整基金の取崩し、臨時財政対策債の発行等を行うことなどにより、本年3月の推計では、約33億円の財源不足が見込まれる状況となっています。

歴史文化まちづくりセンター

本年6月にオープン



歴史文化まちづくりセンター(南高浜町)

歴史文化まちづくりセンターの整備が、南高浜町6番21号で、本年6月のオープンを目指して進められています。同センターの前身は、平成12年(2000年)に市に寄贈された江戸時代後期建築の庄屋敷で、市議会で、その利用のあり方について早くから要望してきました。

市では、屋敷の再生・活用を図るため、地域の団体や歴史文化活動団体、商業団体などで構成する研究会や委員会を設置し、利用構想や管理運営などの検討を行い、平成14年(2002年)6月に改修工事に着手しました。同センターは、吹田発展資料室や、貸室として設置するギャラリー兼音楽室、多目的室などのほか、だんじり展示庫を備えており、古民家という特性を生かした市民の文化交流の場、歴史と文化のまちづくりにかわる市民やNPOなどの活動の場としての利用が期待されています。

ごみ焼却施設の建替え ごみ減量対策を推進

ごみ焼却施設の北工場は、増え続けるごみ量に対応するため、適正処理能力を上回る量を処理しています。また、操業を開始してから20年以上経過し、老朽化が進行しているため延命対策を実施していますが、施設自体の建替



建替計画が示された北工場

えが必要な時期にきています。市議会で、建替えには多額の費用と長い工期が必要であること、市民生活にとって、なくてはならない重要な施設である

ことから、建替計画を早期に示すよう求めました。市は、現在の敷地に焼却能力を日量600t、事業費を約535億円とする新工場を建設する計画をまとめました。現在、環境アセスメントを進めており、平成18年(2006年)度から建替工事に着手する予定です。同時に、ごみの減量対策を一層進めるため、廃棄物(ごみ)

男女共同参画社会 実現を目指し条例制定

実現を目指し条例制定

男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性を十分に発揮することができる社会を実現するため、平成11年(1999年)に、男女共同参画社会基本法が制定されました。

市議会で、同法に基づき、男女共同参画を総合的、計画的に推進するための条例を制定するよう求められました。市は、平成5年(1993年)に、すいた女性プランを策定し、女性関連施策を推進してきましたが、男女共同参画懇話会からの提言をもち、

市議会で、同法に基づき、男女共同参画を総合的、計画的に推進するよう求められました。市は、平成5年(1993年)に、すいた女性プランを策定し、女性関連施策を推進してきましたが、男女共同参画懇話会からの提言をもち、



市議会で、男女共同参画社会のさらなる実現に向け、条例制定後の市内の推進体制の整備などを行うよう要望しています。